

## 井原デニム促進連携支援計画

### I 必須記載事項

#### 1 連携支援事業の目標

本事業により、井原商工会議所、井原市役所、備中織物構造改善工業組合、井原被服協同組合、中国銀行、専門学校岡山ビジネスカレッジ、伊藤忠ファッションシステムが連携し、当地域の地域資源である「井原デニム」の対外的な基盤構築と国内外への販路拡大、さらに付加価値を上げるため、テキスタイル機能強化のための研究開発などを実施し、「井原デニム」の活性化及び、当地域の産業集積の維持発展を目標とする。

##### (1) 支援対象とする事業分野について

本計画においては、岡山県及び県内全市町村が作成した同意基本計画に定める、以下の地域の特性を活用した事業分野を対象とする。

##### ② 岡山県の繊維衣服、耐火物、ステンレス加工、CLT等及びその関連分野の産業の集積を活用した成長ものづくり分野

同意基本計画に記載されているとおり、本県はデニム産業をはじめとする繊維産業の集積が地域経済を牽引する推進力の一つとなっている他、個々の企業での海外展開の画策や、新材料・新工法の開発、隣県の広島県福山市と備中・備後デニムプロジェクト、井原市と倉敷市を中心とした高梁川流域事業でもデニムのプロジェクトが進むなど、その集積等を活用した産業活性化に努めてきたところである。

デニム生地は、井原市を含む備中地域と広島県福山市を中心とした備後地域で日本の生産量の約9割を製造している。特に井原市のデニム生地は、世界中から「色」について、世界最高の評価を受けている。こうした産業の発展のため、井原商工会議所では、備中織物構造改善工業組合に加盟する企業によって生み出されるデニム生地「井原デニム」の地域団体商標登録に向け、平成29年10月に特許庁へ出願した。また、平成29年12月には、井原デニム審議会を設立し井原デニムを使った優れた最終製品を井原デニム地域ブランド製品として認定する制度をスタートしたところである。

今後、「井原デニム」及び井原デニム地域ブランドの国内市場でのニーズ拡大はもとより、海外への販路開拓、井原デニムを活かす縫製に係る人材育成や井原デニム縫製検定制度（仮称）の構築等を実施し、産業集積の維持発展を目指す。

##### (2) 地域における支援体制について

我が国の繊維産業は、約97%を輸入に頼るなど、壊滅的なダメージを受けている。

その中で、「デニム産業」は、生地から縫製、最終製品までが世界で評価され、世界中のメゾンに重宝されている。しかしながら、産地の現状は、生地や縫製企業の転業・廃業が進み、このままでは、産業集積の維持も難しくなりつつある。

このような状況の中で、日本が世界に誇る「デニム生地」及びそれに付随する「縫製技術」を地域から発信するために「井原デニム」として地域団体商標を取得し、縫製についてもしっかりとした技術的な基準を作ることで、「井原デニム」としての基盤を確実に作り上げる。今後、国内外に向けて井原地域のサプライチェーン(テキスタイル企業や縫製企業等)を「井原デニム」を通して国内外に発信し、新規顧客の獲得を図る。

また、新規素材の開発にも取り組んでいくことが不可欠であるとともに、井原地域は、特に縫製工の人材確保に苦慮している状況にあり、デニムに特化した縫製講座の実施、さらには、井原デニム縫製検定制度(仮称)を構築しデニムの産地としての技術の伝承、人材育成にも積極的に取り組んでいくこととしている。こうした課題は、企業や地域の枠を超えた協力を得ないと解決できず、これまで以上に産学官金の連携を強化していくことが急務となっている。

そのため、市内企業や専門学校、行政に金融機関を加えた、産・学・官・金が組織の境界を越えて連携し、外部の人材とともに知識を最大限に活用しながら課題解決にあたる開かれたネットワークを構築し、切れ目のない体制を整える。

なお、本市では、世界が認める「井原デニム」について、平成29年3月に「ふるさと名物応援宣言」を公表し、経済産業省と連携し地域の事業者の支援を行っている。

さらに、繊維産業「産地連携」推進事業(高梁川流域圏広域連携事業)高梁川流域圏内の産地連携を目指し、圏域内の繊維産業事業者間の交流、連携を図っている。また、ジーンズ縫製に係る研修を実施しているほか、小学生を対象に、繊維産業の将来を担う人材の育成に向けた出前講座にも取り組んでいる。備後圏域デニムプロジェクト(備後圏域連携中枢都市圏事業)備後圏域の地域資源である「デニム」について、関連企業のつながりを強化し、地域一体となった情報発信を実施している。

また、中国経済産業局実施の中核支援事業「デニム産業活性化事業」とも連携し、デニム産業の活性化に向けたサプライチェーン強化等を実施していく。

### (3) 地域の各地域経済牽引支援機関の役割について

連携支援事業を共同で実施する各地域経済牽引支援機関の役割と責任を明確化することによって、効果的に連携支援事業を実施する。

### (4) 地域内で不足する支援機能の地域外からの補完について

当地域では、デニム生地の事業者や製品を作る縫製事業者は多くいるが、販売やマーケティングにかかる専門家が少なく、販売等で苦戦しているのが現状である。

今回、他地域や他国との差別化の観点や人材育成の観点から、縫製技術についての技術の棚卸、基準策定等を実施予定としており、以前、縫製技術のカリキュラム等を策定している「伊藤忠ファッションシステム」を連携支援機関として迎え入れる。さらに、伊藤忠ファッションシステムズはファッションに関する様々な知見を有しているため、販路開拓やブランディング、マーケティング等においても支援を実施する。

(5) 想定する支援件数

産・学・官・金の組織による支援のもとでデニム関連産業にて、支援プロジェクト件数を以下の通り設定する。

	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度	平成 34 年度	合計
目標 件数	1 件	2 件	2 件	2 件	3 件	1 0 件

テキスタイルを中心とし、縫製業の能力の向上、さらに中国経済産業局事業等を活用し、サプライチェーンの強化を図ることで、新規の契約等を増やしていき、仕事を増やすことで、雇用人数も増加させていく。

## 2 連携支援事業の内容及び実施時期

「井原デニム」として、ファッション業界やテキスタイル業界への知名度向上、ニーズ把握、技術的な指導や整理ができるように、各業界に精通した支援人材のネットワークの構築を図る。さらに、「井原デニム」の強みの整理や他のテキスタイル、商品との違いを生み出すための技術的な研究やブランディングについての研究会を開催する。また、販路開拓も重要になるため、国内外で展示会や商品紹介、ブランドとのマッチング等により販路開拓を実施していく。

具体的な実施内容は以下の通り。

### ① ネットワークの構築（井原市、伊藤忠ファッションシステムズが中心）

- ・他機関、他地域等とのネットワーク構築（販路開拓、新事業展開、技術棚卸等各事業の支援を行える人的ネットワークを随時広めていく）（～34年度：随時実施）  
具体的には、豊岡や尾州など、繊維やアパレル関係の集積地域との連携構築やジーンズ協議会等の業界団体との連携等の構築を目指す。

- ・研究会事業の開催（研究開発のプロジェクトを創出）（～32年度）

具体的には、ネットワークメンバーによる課題を解決するために研究会形式の会を年に3回程度開催し、専門家や有識者等を含めて課題解決に向けた動きや新技術の開発等を目指した取り組みを実施する。

### ② 技術研究（井原市、専門学校、伊藤忠ファッションシステムズが中心）

- ・井原デニム縫製検定（仮称）の構築（～31年度）
- ・競争的資金等の獲得（33～34年度）
- ・研究開発のプロジェクト推進（33～34年度）

### ③ 販路開拓（井原市、中国銀行が中心）

- ・シーズ・ニーズ調査および情報提供（～34年度：随時実施）
- ・国内外の商談会・展示会など、事業化に向けた支援（～34年度）
- ・開発資金計画や事業化に向けた融資などの経営相談（～34年度）

本計画の期間は承認の日から平成34年度末日までとする。

### 3 連携支援事業を実施する者の役割分担、相互の提携又は連絡に関する事項

(1) 連携支援事業を共同で実施する地域経済牽引支援機関の名称及び住所並びにその代表者の氏名並びに当該地域経済牽引支援機関の役割

	当該連携支援事業を実施する者の ①名称、②住所、③代表者名	④ 当該連携支援事業における役割
1	① 井原商工会議所 ② 岡山県井原市七日市町13 ③ 会頭 川井 眞治	当該連携支援事業の代表者 ④ 「井原デニム（商標取得予定）」の運営 および事務 井原市内デニム関連企業の取りまとめ 「連携支援事業の進捗管理」
2	① 備中織物構造改善工業組合 ② 岡山県井原市七日市町471番地 ③ 代表理事 黒木 立志	④ 織物事業者の取りまとめ
3	① 井原被服協同組合 ② 岡山県井原市七日市町13番地 ③ 代表理事 青木 茂	④ アパレル事業者の取りまとめ 縫製工に係る人材育成及び井原デニム 縫製検定（仮称）の構築
4	① 井原市役所 ② 岡山県井原市井原町311番地1 ③ 市長 瀧本 豊文	④ 市内企業の販路開拓支援 デニム関連施策の予算化検討 人材育成および井原デニム縫製検定（仮 称）の構築支援等 研究開発に関する支援
5	① 専門学校岡山ビジネスカレッジ ② 岡山県岡山市北区田町1-1-9 ③ 理事長 貝畑 雅二	④ デニムファッションショー等を通じた 新商品開発支援、デニムに関する人材育 成および人材確保
6	① 伊藤忠ファッションシステム株式会 社 ② 東京都港区北青山 2-5-1 伊藤忠ビル 17F ③ 代表取締役社長 石井 和則	④ 過去実績による縫製事業の技術状況把 握、人的ネットワーク支援 ノウハウと知見を活用したブランディ ング支援
7	① 株式会社中国銀行 ② 岡山市北区丸の内1丁目15番20 ③ 取締役頭取 宮長 雅人	④ 事業化等に必要な融資 経営支援、マッチング、販路開拓等

(2) 連携支援事業を共同で実施する地域経済牽引支援機関の相互の提携又は連絡に関する事項

「井原デニム」について、今後の方向性や日々変わっていく流行をとらえながら、流動的に売れるモノづくりを行っていくために、四半期に1回会議を実施する体制を構築する。具体的には、「井原デニム」事業にかかる問題点・課題の抽出や国等の競争資金の活動、提案等に関する協議を四半期に1回実施する体制を構築する。さらに、3段階のステップを踏みながら、地域牽引事業を支援していく。

ステップ1

課題等が生じた場合には、井原商工会議所、井原市役所魅力発信課で問い合わせを受ける。

ステップ2

ステップ1で、問い合わせた機関で課題解決ができない場合には、地域経済牽引支援機関である中国デザイン専門学校、伊藤忠ファッションシステム、中国銀行やネットワーク構築により集めた専門家を含めた会議等を開催し解決案の提示を行う。

ステップ3

ステップ2においても個別に課題解決できない場合や課題解決時間を要するような場合には、「デニムテキスタイル特許研究会」や「デニム製造現場IT化研究会」等という形でプロジェクトの検討、産学官金チーム結成、専門家の招聘などの解決案を提示する。

また、四半期に1回程度、産学官金で構成する推進会議を行うことによりプロジェクト等の推進管理などを実施していく。

## II 任意記載事項

### 1 補助金等交付財産の活用に関する事項

(備考)

- 1 記名押印については、氏名を自署とする場合、押印を省略することができる。
- 2 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。